

これからの環日本海域環境研究センター

早川和一^{1*}

2013年12月28日受理, Accepted 28 December 2013

Developing Environmental Studies in East Asia — An Image of the Future from the Perspective of the Institute of Nature and Environmental Technology —

Kazuichi HAYAKAWA^{1*}

Abstract

The Institute of Nature and Environmental Technology was reorganised in 2007 in order to promote various environmental scientific and technological researches and related research networks in the area of the Sea of Japan. However, environmental and social problems, as well as natural disasters in the area have become more intense and diversified within a short span of time. In order to take steps to cope with this new situation, the institute intends to continue its research activities to develop and promote environmental studies and to create interdisciplinary regional studies in East Asia, and particularly in countries bordering the Sea of Japan.

Key Words: Institute of Nature and Environmental Technology, Sea of Japan, East Asia, environmental science

キーワード: 環日本海域環境研究センター, 環日本海域, 東アジア, 環境科学, 地域研究

2002年4月に設立された自然計測応用研究センターは、環日本海域の環境研究を金沢大学がさらに強力に推進することを目的に、2007年4月にあらたな研究組織「環日本海域環境研究センター」として再編された。環日本海域環境研究センターには、北陸を中心におきつつも、環日本海域、さらには東アジア全域における環境研究活動の展開が、金沢大学憲章に掲げられた「東アジアの知の拠点」のひとつとして期待されている。さらに、2007年の改組によって同センターに吸収された「金沢大学日本海域研究所」は日本海域における地域研究のかつての拠点であり、同研究所を母体とする地域研究領域には、当センターの各領域や各研究部門とともに、文理融合

型のあらたな学際的研究の創出と推進が求められている。

しかしながら、このわずかの期間にも、環日本海域をめぐる動きはさまざまに変化している。環境問題ではPM2.5の越境問題が大きくクローズアップされてきた。社会問題としては、環境問題ももちろんこれに含まれるが、国家間での領土問題が熾烈さを増している。自然災害としては、わが国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災が2011年に発生した。東アジア全体へ目を向けると、あらゆる国での環境問題や社会問題の多様化と深刻化はもちろんのこと、フィリピンの台風被害やインドネシアの火山噴火など、地域社会の存在をもゆるがすような事象が多発

¹金沢大学環日本海域環境研究センター センター長 〒920-1192 石川県金沢市角間町 (Director, Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University, Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192 Japan)

*連絡著者 (Author for correspondence)

し、国境問題もまた激しさを増している。

このような環境問題や社会問題、自然災害への対応には環日本海域環境研究センターにもあらたな変化が求められよう。環日本海域あるいは東アジアの現状をふまえたうえで、これらの諸問題に対処する

ための国内・国際共同研究をさらに進展させるとともに国際社会への発信力をさらに増すためにも、当センターのさらなる変革をも視野に入れつつ、環境研究の拠点として当センターは今後も研究にとりくむ所存である。